

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	25	施策名	雇用の創出	
小施策コード	25-1	小施策名	企業の誘致	
小施策 主管課等コード	136500	小施策 主管課等名	立地創業支援室	
評価責任者名	北田 雅浩		内線番号	3770
評価シート作成者名	吉田 金一		内線番号	3771

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

現状と課題	市の工業振興ビジョンに基づく企業を積極的に誘致することによって雇用機会を拡大することが必要である。
取組の方向性	産業の各分野において、民間活力が十分に発揮され、雇用の創出が図られるように、企業活動の活性化を支援するとともに、企業誘致を積極的に推進することにより、雇用機会の拡大と就業しやすい環境づくりを推進する。
対象 <small>(誰(何)を対象として行うのか)</small>	企業
意図 <small>(対象をどのようにしたいのか)</small>	市内に事業所を立地してもらう

Step 2 成果指標の推移

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていることを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

指標項目		単位	25 年度 実績 (現状値)	27 年度 実績	31 年度 目標値	36 年度 目標値
A 誘致企業数	(↑)	社	41	42	46	56
B	()					
C	()					

Step 3 市民ニーズの把握

まちづくり評価アンケートにおける「企業の誘致や雇用対策の取組」に関して、「とても重要である」及び「やや重要である」と回答した割合が、71.9%を占めている。

また、「企業の誘致や雇用対策の取組」に関する満足度としては、「どちらともいえない」が51.4%、「やや不満である」及び「とても不満である」と回答した割合が、33.1%を占めていることから、更なる雇用の場の創出が求められていると考えられる。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	県等の機関との連携・協力により積極的に誘致活動を展開した。また、県及び盛岡広域7市町と連携して企業立地促進法に定める協議会を設置し、「組み込みソフトとIT・システム関連産業、食料品製造業」の集積に努めた。さらに、20年度に盛岡広域8市町が連携して、首都圏に在住する盛岡広域ゆかりの産業人との事業を通じて、ふるさとの産業振興に寄与するため「在京盛岡広域産業人会」を設立し、盛岡広域としてセミナーや交流会を開催した。	50
	国・県・ 他自治体	県は、企業立地推進課及び東京事務所を中心に、市と連携し、首都圏等の企業（特にIT関連産業）の誘致活動を積極的に展開した。	25
	市民・ NPO		
	企業・ その他	岩手大学は、共同研究を実施する企業の開拓に努め、盛岡において新たな事業展開を図ることを期待して産学官連携研究センターへの入居を推進した。 また、岩手県立大学は、ソフトウェア情報学部を中心として組み込みソフトをはじめとするIT関連企業との誘致・連携に努めた。	25

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

市民のより安定的な雇用の場を確保する必要があるため。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

該当なし。

(2) 成果をあげた要因

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

企業の誘致が進んでいない。

(2) 現状の問題点が生じている原因

他都市と比較して、企業にとって創業しやすい環境の優位性を打ち出せていないため。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

- ・ 誘致により企業が新規立地する場合の産業等用地の確保
- ・ 企業と地域人材とのマッチング
- ・ 企業と誘致担当職員の顔の見える関係の構築

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ 新産業等用地の確保に向けた基本計画の策定
- ・ 大学及び地場企業と連携した卒業生の地元定着を進める取組
- ・ 県及び関係機関等との連携による丁寧な企業訪問やフォローアップの効果的な実施

Step 6 小施策と構成事業の関係性

1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

該当事業なし。

2 1で記載した事業についてその理由

3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）